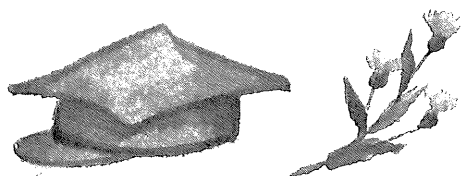


能研テスト——新たな共通試験



名古屋大学教育学部教授

佐々木 享

能研テストの登場

1963(昭和38)年1月に、文部省のきも入りで財団法人能力開発研究所が設立された。同研究所は、大学入試に活用させる目的で、同年秋から全国一斉テスト(以下たんに能研テストという)を実施し始めた。文部省はこのテストが大学入試に活用されることを期待した。この能研テストが文部省の期待どおりに機能すれば、1963年は大学入試にとっては新しい時代の幕あけの年となるはずであった。

占領軍の勧告で始められた戦後最初の全国共通テストであった進学適性検査は、高校側、大学側の支持がなかったため、1954(昭和29)年の試験を最後として廃止が決まった。しかし文部省は、大学入試に共通テストの成績というメジャーを活用する考え方をすっかり諦めたわけではなかった。全国一斉テストとしての進適廃止が決まった1954年の11月に、中央教育審議会(以下たんに中教審という)は「大学入学者選考およびこれに関連する事項について」を答申した。この答申は、「学力検査については、一案として、国が全国いっせいにこれを行い、その合格者をして各大学に志願せしめる方法を調査研究すること。この場合において、公私立大学の参加は自由とする」という提言をふくん

でいた。この提言を受けた調査研究は、どこでどう行われたのか明らかではないが、9年後の1963年からの能研テストとして結実した。

文部省は、1962年10月15日の中教審の中間報告「大学入学試験について」を受けて、翌63年1月16日に財団法人能力開発研究所を設立した。大学入試に関する共通テストと入試に関する調査研究を行う機関の設立勧告をふくむ「大学入試の改善について」の本答申を中教審が提出したのは、能力開発研究所発足後の63年1月28日であった。同研究所は、はやくも同年4月15日に文部省で開かれた都道府県教委指導部課長会議でテストの実施要領案を提示しており、同月30日には実施要領を理事会で正式に決定。8月には受験案内・受験申込書・「能研テスト」説明書等の細目を発表し、9月5日から申し込みの受け付けをはじめた。この年11月に全国一斉に実施されたテストは、学力テストと適性能力テストの2種であった。翌年からはさらに職業適性テストが加わったが、これら3種のテストは「能研テスト」と総称された。

能力主義的人材配分政策——能研テストの背景

能力開発研究所(以下たんに能研と略すことがある)の発足と、研究所当局が当初から50万人にものぼると予想した(松本英三「高校生能

力・学力テストの実施について」『文部時報』1963年10月号）テストの実施を、文部省がかくも急いだ理由は明らかではない。しかし、これより前、1961年10月から毎年、文部省が全国の中学校2、3年生全員に一斉学力テストを実施していたこと、能研設立と同時期の63年1月14日に経済審議会が「人的能力政策に関する答申」を出していたこと等に関連させてみると、能研テストという高校生対象の全国一斉テストが、テストで測定された「能力」による人材配分政策＝能力主義教育政策の一環として位置づけられていたことは、はっきりしていたといえる。

実際、能研テストの成績は、科目ごとの得点だけでなく、(1)就職・進学希望別に科目別の本人の全国順位、(2)原則として大学・学部別、科目別の得点分布表、(3)適性能力テスト解説書が本人に通告されることになっていた。進路、進学先を冷厳なテストの成績で選択させる、というわけである。

能研テスト反対の動き

能研テストは、当初、3年間の試行期間を設け、この間に、テスト問題、実施体制の改善を重ねるとともに、受験者の成績を各大学に送付し、追跡研究をしてもらうことを予定していた。4年目から実際の大学入試に活用してもらうために、試行期間にあっても大量の高校生に受験させ、実績を重ねることがもくろまれた。しかし、事態は予定通りにはすまなかった。

まず、高校の教職員組合——具体的には日教組（日本教職員組合）および日高教（日本高等学校教職員組合）*に結集している高教組——が能研テストの動きに敏感に反応し、早くからこれに反対する態度を明確にしていた。とくに日教組は、1961年以来の中学校に対する一斉学力テストについて、中学校教育を人的能力開発政

策に従属させるものとしてこれに反対する激しい闘いを全国規模で展開してきた経験を積んでいたため、能研テストを一斉学力テストの延長として受けとめていた。

*「日本高等学校教職員組合」(略称は日高教)を名乗る全国組織は二つある。ここでは、一橋(の教育会館)に本部事務所を置く日高教を指す。このいわゆる一橋派日高教は、1961年以來日教組の教育研究全国集会(いわゆる教研集会)に合同するなど、日教組との共闘関係を強めていた。

能力開発研究所は固有の地方組織を持たず、各都道府県教委内に支部事務所を置き、宣伝をふくむテストの実務を大幅に高校現場に依存していた。したがって、全国高校長協会が能研テストを支持していた*とはいえ、高教組が反対の態度をとった影響は大きかった。この時期には、高校生が自主的に能研テストの政策的企図について学習し、自ら受験しないだけでなく反対の宣伝行動に立ちあがる動きがあったことも見逃せない。こうした動向の結果として、東京のいわゆる公立受験校の生徒の殆んどが受験しないなど、能研テストの実績は研究所の予想を大きく下回った(高教組等の能研テストに反対する動きについては、「学テ・能研テスト反対のたたかい」、日本教職員組合編『後期中等教育改革』1966年、所収、を参照)。

*高校長らは、最初から能研テストに積極的賛成だったのではなく、中教審が実施をすでに決めているので協力しようという程度だったようである。とくに適性能力テストについては、高校長らが進学適性検査に反対した経緯があったので、対応には複雑な面があったといわれる(森戸辰男・渡辺茂・小堀憲・清水安磨・八木淳・天城勲「能研テストの諸問題」『文部時報』第1040号、1964年4月、21ページ参照)。

能研テストについては、大学生も反対した。能研テスト実施3年目の1965年7月、東京芸術大学は翌1966年度入試に際して従来の第一次試験（学力検査）の代わりに能研テストの成績を利用すると発表した。これが新聞に報ぜられると、驚いた学生有志は「能研テスト反対連絡会」を結成、学内外に働きかけた。途中経過は省略するが、11月4日には「能研テスト採用の撤回を要求し、日韓条約批准強行採決に抗議する臨時学生大会」が成立、翌5日の全学投票では69%の支持でスト権を確立し、6日午前には東京芸大始まって以来といわれる芸術学部のストライキが決行され、このなかで行われた会見で、大学側は翌年度の入試方法の再検討等を約束するに至った。こうした経過を受け、東京芸大は66年7月、67年度入試には能研テストを利用しないことを発表した（能研テストをめぐる東京芸大の動きについては、日教組編、前掲書参照）。

1967年度入試では、国際基督教大学（ICU）が第一次選考に能研テストを活用した（ただし、能研テストを受験していなかった者には同大学の行う試験が課された）。同大学は、元来、国が行う進適に合流していたが、これが廃止されて以後は、第一次試験として進適類似の一般能力検査を課し、その成績と調査書とにより第一次選抜を実施していた。67年度は能研テストと調査書とで第一次選抜を実施した。

ところで、入試に能研テストを利用することについては同大学の学生の中から激しい反対運動が起こり、長期の紛争となった。こうした結果をみて、同大学はこの67年度入試限りで能研テストを利用することをやめてしまった。

ICU以後、能研テストの成績を参考とする私立大学はあったが、この受験を大学受験の要件とする私立大学は一枚もなかった。

表1 能研テストの受験者数

		受 験 者 数					
		38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度
学 力 テ ス ト	2年	198,311	133,727	139,101	121,282	82,643	52,238
	3年	124,379	92,912	124,967	101,360	77,136	47,999
	計	322,690	226,639	264,068	222,642	159,779	100,237
進 学 テ ス ト	2年	185,185	232,453	180,957	181,875	143,929	97,258
	3年	95,691	90,424	76,175	76,505	44,254	29,664
	計	280,876	322,877	257,132	258,380	188,183	126,922
職 適 テ ス ト	1年	—	140,100	126,961	111,911	78,480	53,388
	2年	—	142,301	118,880	115,169	82,595	52,860
	3年	—	—	14,009	10,419	5,756	3,224
	計	—	282,401	259,850	237,499	166,831	109,472
合計		—	831,917	781,050	718,521	514,793	336,631

「大学資料」第54号、1975年3月、による。

大学側に活用されなかった能研テスト

能研テストの利用については、肝腎の大学側は消極的だった。能力開発研究所では当初から各大学に対して能研テスト受験者の追跡調査を依頼していた。ところがこの追跡調査についてすら、大学職組が反対するだけでなく、公式に非協力を表明した大学が少なくなかった。入試への活用については、大河内一男東大総長が63年12月4日の記者会見で「入試は全国一本にしぼるべきではなく、大学の自主性を生かすべきだ」とのべたが、この考え方は多くの大学に共通するものだった。大学基準協会の入試制度研究分科会も、65年3月25日の中間報告で、「現段階では能研テストを大学入学試験の全部、または一部に代えることは妥当でない」という見解を明らかにしていた（この項は、日教組編、前掲書による）。後年の共通第一次試験制度の場合とは違って、文部省が国大協（国立大学協会）を動かさなかったこと、あるいは動かそうとしたのかも知れないが動かなかったことは、注目すべきことであった。

能研側の躍起の宣伝にもかかわらず、高校側

表2 能研「学力テスト」の年度別利用状況

区 分	一般入学	推せん入学	計	大学数
43年度	国立	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	公立	1	4 (1)	4 (1)
	私立	12 (25)	13 (2)	19 (2)
計	16 (1)	15 (3)	31 (4)	25 (4)
42年度	国立	1 (1)	2 (2)	3 (2)
	公立	2 (1)	1 (1)	3 (2)
	私立	20	28 (3)	48 (3)
計	23 (2)	31 (6)	54 (8)	37 (6)
41年度	国立	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	公立	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	私立	8 (1)	12	20 (1)
計	10 (3)	12	22 (3)	18 (2)
40年度	国立	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	公立	1	1	2
	私立	1	1	3 (1)
計	2 (1)	1	3 (1)	2 (1)

(注) 年度は「能研テスト」の実施年度を示す。() 中は受験を要件とした大学数で内数である。出典は表1に同じ。

の反対や大学側の消極的な姿勢が影響し、年を重ねても能研テストの受験者数は伸びなかった。とくに、能研側から見れば最も受けて欲しい高校3年生の受験者が少なかった。高3の受験者が最多となったのは65年の124,967名であったが、これは66年の国立I期校の志願者総計169,832名の74%に過ぎなかった。

こうした情勢を見て文部省は当初の方針を1年延期し、65年の6月2日の通達で、1966年度の『大学入学者選抜実施要項』では能研テストを受験した旨を調査書に記載させるにとどめ、66年5月18日付で通達した67年度の『実施要項』で初めて、「大学の意向により、財団法人能力開発研究所の行なうテスト（進学適性能力テスト、学力テスト）の結果の一部もしくは全部を上記の資料〔引用者註、調査書、学力検査、健康診断、出身学校長の推薦〕を補うために利用すること、またはこのテストの一部もしくは全部をもって大学が実施する学力検査の一部もしくは全部にかえて利用することもさしつかえない」と明記した。前述の東京芸大の利用法は、『実施要項』の示唆より1年早かったわけである。

この方針以後、極めて僅かだが、能研テストを入学者選抜の資料とする大学が現れた。しかし、能研テストを受験していることを当該大学受験の要件とした大学は、67年度が最高で3校、68年度は2校、69年度は1校に過ぎなかった。推薦入学の際、能研テストを受験しているならそれを参考にすると、というのが最も多い活用形態であった。

能研テストの廃止

文部省、能研当局の宣伝にもかかわらず、能研テストを一般入試に活用する大学は殆んどなく、他方日教組、日高教傘下の高教組も能研テスト反対の旗を下ろさないなど、能研テストをめぐる事情は好転せず、その受験者数は65年をピークに減少を続けた*。

*能力開発研究所は、発足2年目の63年から職業適性テストを実施した。このテストの場合には、高校3年生の受験者が極端に少なかった。これは、試験の結果を選職あるいは就職試験に活用できないことがはっきりしていたためであろうが、そうだとすると何故に1、2年生が10万名前後も受験したのかが疑問になる。日教組などは、職適テストは能研が収入をあげるために実施したのだと分析していた。

1968年に入ると、このままでは能研テストが多くの大学の入試の重要な資料とされることはない、という見通しは誰の目にもはっきりしていた。くわえて、能研は受験料に収入の過半を依存していたから、受験者数の減少は能研の存立基盤をゆるがせるに至った。こうして能研テストは68年を最後に中止され、69年3月には能力開発研究所自体が解散した。わが国初めての外部テスト活用の試みは失敗に終わった。

文部省にとって能研テストののにかい教訓は、後に共通第一次試験制度に生かされる。このことについては別の機会にのべる。